

今年の夏こそ「クールビズ」(日本)

1. 「クールビズ」とは？

地球環境に配慮し、「夏の冷房の設定温度を28℃に」ということで、2005年の夏に始まったのが「クールビズ」です。「涼しい」や「格好いい」という意味のクール(英語: cool)と、仕事や職業を表すビジネス(英語: business)の短縮形ビズ(BIZ)を組み合わせさせた造語です。

2. 最近の動向

暑さ本番となる季節を前に、国内では政府が具体的な行動で率先して「クールビズ」を呼びかけています。

経済産業省では「節電ビズ」と称して、勤務中の服装規定の緩和を進めています。具体的には、ポロシャツなど襟付きの半袖シャツやチノパンなどが認められます。さらに踏み込んだのが環境省です。こちらは「超(スーパー)クールビズ」と称して、アロハシャツやTシャツ、ジーンズまで認めるものです。足元もスニーカーやサンダルまで許されます。

また、政府の呼びかけに応じて、民間企業でも「クールビズ」の対象期間の始まる時期を5月に前倒しするといった動きが出ています。加えて、対象期間の終了時期を10月まで延ばすなど、長引く夏に備えた対策も大手電気機械メーカーを中心に広がっています。



3. 今後の展開

企業や個人に課せられた今年の夏の節電目標は、昨年夏のピーク時から電力を15%削減するといった内容です。これを達成するためのポイントは、エアコンの設定温度です。つまり、暑さをしのぐ装いに着目するのは、極々自然な流れです。百貨店などの「クールビズ商戦」も、例年よりもかなり早い今の時期から盛り上がりを見せています。特に、涼しさを誘う機能的な肌着は、店舗によっては、既に在庫不足になりつつあります。こういった機能的な肌着は、昨年の夏対比で5～6割の売り上げ増加が見込まれています。

その一方で心配なことは、節電が日本経済に与える影響です。節電目標を達成しつつ、景気を本格的な回復軌道に乗せる活力を生み出すことが、私たちには求められています。先日(5/13付)取り上げた「企業版サマータイム」の導入と併せて、注目される「クールビズ」。今年の夏は、企業や個人の行動力が試される「アツい!!夏」になりそうです。

検索!!

弊社マーケットレポート

2011年05月26日【デイリー No.930】日本の貿易統計(4月)～大幅な貿易赤字に転落～

2011年05月13日【キーワード No.575】「企業版サマータイム」のススメ(日本)

☆本日の「マーケット・キーワード」のラジオ番組放送内容は、こちら!! ☆

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額は変動します。基準価額の変動要因としては、有価証券の価格変動リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引が行えない流動性リスク、有価証券の発行体の信用リスク等、及び外貨建て資産に投資している場合には為替変動リスクがあります。したがって、お客さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)

・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)

・・・信託財産留保額 上限0.5%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等を信託財産からご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定しますので、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、上記同様の理由により具体的には記載できません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております(当資料発行日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会:(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社